

み ち し る べ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



- ◆山形市への移住・定住の促進に向けた補正予算を可決 P2
- ◆常任委員会 4つの委員会を開催しました P4
- ◆一般質問 市政のここが聞きたい P8

6 月
定例会

▲じょうろにお水、入るかな？



向けた補正予算を



小・中学校の設備改修や農業支援などの予算を審査

委員 平成31年度までに残り何校のトイレ改修が必要になるのか。また、どのくらいの改修費を見込んでいるのか。
教委管理課長 残り24校であり、5億円余りの事業費になると見込んでいる。

金井小学校・南小学校のトイレを改修します。

小学校トイレ改修事業(金井小・南小) 9850万円

補正予算審査の中からいくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

6月の主な補正予算 一般会計 3億5,047万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- 小学校トイレ改修事業 (金井小・南小) 9,850万円
- 中学校空調設備改修事業 (高楯中) 4,590万円
- 産地パワーアップ事業費補助金 3,098万円
- 小規模保育事業所施設整備事業費補助金 2,904万円
- 放課後児童クラブ業務効率化推進事業費補助金 1,850万円
- 市立図書館エレベーター改修事業 1,230万円

委員 今後の空調設備改修に対し、国からの交付金は期待できるのか。また、山形商業高の改築なども予定されているが、財源はどのように考えているのか。
教委管理課長 国の交付金は有利な制度であるため、採択が得られるよう取り組んでいく。また、整備手法として民間資金の活用なども調査研究していく。

高楯中学校の空調設備を改修します。

中学校空調設備改修事業(高楯中) 4590万円

委員 ハウス施設整備に対する補助金が採択された理由は何か。
農政課長 セルリールは本市が東北で唯一の産地で、40年以上にわたる取り組みなども評価されたと考えている。

産地の創意工夫と地域の強みを生かした高収益化に向け、ハウス施設などの園芸基盤整備へ補助を行います。

産地パワーアップ事業費補助金 3098万円

委員 27年度の創業ゼミ受講者は、どのような業種で開業または開業予定となっているのか。
雇用創出課長 飲食店や理容室、輸入雑貨会社などの飲食・物販などが主である。

平成27年度に引き続き創業ゼミなどを開催し、市内での創業を支援します。

創業支援事業 440万円



▲首都圏に進学した学生に山形の企業の魅力をPR

委員 同事業を3月の補正予算でも計上したが、今回の事業内容に違いはあるのか。
雇用創出課長 前回の実績を踏まえた上で、雇用対策協議会や他の地域との広域的な連携など、内容の見直しを検討している。

市内への就職を推進するため、首都圏で合同企業説明会や就職セミナーを実施します。

労働力確保推進事業 733万円

山形市への移住・定住の促進に

総額3億6,041万円

地域福祉相談支援体制構築
モデル事業 875万円

地域福祉の包括的な支援体制を構築するためのモデル事業に取り組みます。

委員 市社会福祉協議会を委託先と考えているとのことだが、他市では、社会福祉協議会以外に委託している例もある。他の委託先は検討したのか。

生活福祉課長 事業の実施に当たり直営も検討したが、今回はモデル事業でもあるため、同じ建物内で既にさまざまな相談支援を行っている社会福祉協議会に委託するのが適当だと考えている。

地域子育て支援拠点環境改善
事業費補助金 840万円

民間の子育て支援センターの施設改修や備品購入に対し補助を行います。

委員 どのような改修を行うのか。また、今後も補助を行っているのか。

子ども保育課長 ほほえみ支援センターで空調や床暖房を

改修し、子育て支援センター「すくすく」では、子どもの遊び場として利用する部屋の床面を改修する。みどりのもり保育園子育て支援センターでは、環境改善のための日よけの設置などを行う。今回は緊急性を考慮し3カ所を選定したが、今後も改修の必要性があるものは検討していく。

山形まるごとフルチョイス事業 650万円

省エネ活動の推進やエコドライブの普及促進に取り組みます。

委員 事業の委託先はどこか。
環境課長 エコドライブ事業はNPO法人山形県自動車公益センター、各種イベントでの啓発活動や講演会などは、NPO法人環境ネットやまがたを想定している。

委員 講演会はどのような内容なのか。

環境課長 9月か10月頃に、気象予報士による地球温暖化についての講演を想定している。

高等職業訓練促進等給付金 929万円

ひとり親家庭の親の就労に向けた資格取得を促進するため、修学中の生活費などを支援します。

委員 対象人数はどれくらいを見込んでいるのか。

子ども保育課長 現在の対象者9人に、今回補正の3人に加え、全体で12人分となる。この給付金の対象者は、県で上乗せ給付する生活支援と家賃支援の対象にもなり、4月にさかのぼって支給される。

多面的機能支払交付金 690万円

農村の多面的機能の維持向上を図るため、農業施設の補修や更新、環境保全活動に取り組み地区組織に支援を行います。

委員 新たに交付対象となった組織の中で複数の活動に取り組んでいる組織はあるのか。

農村整備課長 新たに対象となったのは3組織で、その内の2組織が平成28年度から新

たに複数の活動に取り組む予定である。残りの1組織は継続組織であるが、新たに長寿命化の活動に取り組む。

移住・定住促進事業 1285万円

※ リノベーションまちづくりによる移住・定住促進事業を実施するほか、新たに移住コーディネーターを配置し相談体制を整えます。

委員 移住コーディネーターはどこに配置するのか。
企画調整課長 平成28年9月から29年3月まで、移住コーディネーター2人を七日町のとんがりビルの一室に配置し、移住相談や情報発信などを行ってもらう。



▲移住コーディネーターが配置されるとんがりビル

※ リノベーションまちづくり…未活用の不動産などを大規模に改修することで付加価値を高め、まちの魅力や価値を向上させる取り組み。

総務 厚生

産業文教 環境建設

4つの委員会を開催しました



くらし

コンビニ交付証明に
印鑑登録証明書を追加

委員 発行手数料は市役所の窓口と同じ金額なのか。また、支払いはどのようにするのか。
市民課長補佐 窓口と同じ300円で、利用者がコンビニの端末機で支払うことになる。

委員 証明書の発行ができるコンビニはどこか。
市民課長補佐 市内の主要なコンビニで発行が可能である。

委員 操作方法など店員への周知はどのようにするのか。
市民課長補佐 端末機で交付されるため、紙詰まりなどの対応は必要になるが、基本的にコンビニの店員が携わることはない。

委員 印鑑登録証明書のコンビニ交付はどれくらいの件数を見込んでいるのか。
市民課長補佐 平成28年度は、10月の開始から3月までに3200件を見込んでいる。



子ども

べにっこひろばの指定管理
に向け条例を改正

委員 業務委託から指定管理に移行することで、どのような利点があるのか。
こども保育課長 施設の清掃や遊びの見守りなどを専門ごとに委託しているが、制度の導入により、それぞれの業務を連携して行うことで効率化が図られる。

委員 移行に向けた今後のスケジュールはどうか。

こども保育課長 7月に公募し、12月定例会で指定管理者の議決と債務負担行為の設定をした後、平成29年2月頃に基本協定を締結し、4月から運営を開始する。

委員 指定管理への移行は、現在の地域の方との関係性も考えながら検討しているのか。
子育て推進部長 指定管理者制度導入後も地域との関わり合いを大切にしながら、山形らしい施設として運営できるように配慮していきたい。



▲休日には2,000人を超える子どもが集うべにっこひろば

小規模保育事業所の
保育士配置基準を弾力化

委員 保育士不足は都市部で起きているとのことだが、なぜ条例改正が必要なのか。

こども保育課長 現在は保育士を確保できているが、今後、ますます厳しくなることが予想されるため、**当分の間の緊急措置**として、保育士の配置基準を弾力化する。

委員 保育士資格の無い人を配置基準に含めることは、保育の質の低下につながるのではないか。

こども保育課長 県の子育て支援員研修を受講した人や保

育業務に従事してきた人などを配置することで、質の確保ができると考えている。

委員 保育士不足の根本的な解決は必要だが、市民が不安にならないよう、保育の質を低下させないと明言してほしいがどうか。

こども保育課長 条例の改正により、幼稚園教諭や小学校教諭などの資格を持っている人も一定の範囲で保育士とみなして配置できるようにする。資格の無い人も県の研修を受講してもらうことで、**保育の質が維持できる体制を整えていきたい。**



▲街のにぎわい拠点として活用が期待される旧木村邸

市役所

商業地域内の未利用市有財産
無償などで貸し付け可能に

委員 無償貸し付けを想定している市の財産はあるのか。

管財課長 旅籠町の旧木村邸を想定している。過去2回公募しているが、賃料が高いことを理由に採用まで至らなかったため、今回、無償で貸し付けることを公募の条件とし、広く募集することを考えている。

委員 条例を改正するうえで、

他の市有財産に影響はないのか。

管財課長 条例の中で、規則で定める市街地活性化の事業を行う場合としており、中心市街地活性化基本計画に定められた市街地のにぎわいを創出する事業に限定して活用できるように考えている。

委員 改正による問題点の対応を検討しているのか。

財政部長 商業地域内の未活用の財産として想定されるのは、旧木村邸の土地と建物、まなび館の2階と3階、御殿堰脇の旧宝塚の土地である。旧木村邸の貸し付け期間は5年とし、5年後に見直しを想定している。

委員 旧木村邸に新たな建物を建てさせるのか。

財政部長 既存の建物は耐震化されておらず、一般の方の利用は不向きであるため、建物を残すかどうかの条件はつけられない予定である。

委員 市の土地に堅固な建物が建設された場合、どのようなリスクがあるのか。

財政部長 使用貸借契約の期間が満了になり契約を更新しない場合は、借主は借用物を原状に戻して返還しなければならぬが、事業者が解体費用の問題などで原状回復した上で返還しないときは、法的措置で対応しなければならぬ。公募の際は、事業者の選定においてリスクが発生しない事業計画を採用するなど万全を期したい。

委員 旧木村邸は無償での貸し付けを前提としているが、条例を改正すると、何にでも適用されてしまうのではないのか。

財政部長 旧木村邸は、特殊な事情から無償での貸し付けを行うおとしてしている。事業者の計画や採算性を考え、第一義的には減額貸し付けを考えていく。

※「契約及び財産の取得又は処分並びに財産の管理等に関する条例の一部改正については総務委員会が継続審査となりましたが、本会議の採決で継続審査が否決されたため、再度総務委員会が審査されました。」



はながたベニちゃんの **教えて!!** 議会あれこれ

Q 傍聴に行きたいけど、どこから入るといいベニ?

A 市役所の正面入口の左側に「山形市議会」の入口があるから、こちらから入ってね。本会議や一般質問は4階、各委員会は3階の議会事務局で、それぞれ傍聴の手続きをしてね。



9月定例会の日程
(予定)

9月15日(木)
～10月7日(金)

日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎023(642)8404

請 願

6月定例会で審議された請願は、継続審査中の1件と、新たに提出された2件です。各委員会での審査結果は以下の通りです。
 (*印は意見陳述が行われたものです。)

件名	提出者	紹介議員	所管委員会	結果
第2号 継続 TPP協定を国会で批准しないことを求めることについて	山形地方農林連 会長 吉田吉弘 ほか1人	阿曾 隆 川口 充律	産業文教	継続審査
第4号 新規※ 「福島原発事故避難者への住宅無償提供」の継続について	福島原発被災者フォーラム山形・福島代表 武田 徹 ほか1人	今野 誠一 佐藤 秀明	総務	採択
第5号 新規 地方財政の充実・強化を求めることについて	連合山形地域協議会 議長 細谷英司	川口 充律 阿曾 隆 渡辺 元	総務	採択

●議決の結果は、7ページ「議案の賛否一覧表」をご覧ください。

意見書(要旨)

6月定例会で可決された意見書は3件です。いずれも関係機関に送付しました。

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

平成27年6月30日に閣議決定された「骨太の方針」の中で、次期介護保険制度改正に

向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しを検討することが盛り込まれた。仮に軽度者に対する福祉用具、住宅改修の利用が原則自己負担になれば、利用が抑制され重度化が進展するとともに、高齢者の自立的な生活を阻害し、給付費が増大するおそれがある。

よって、新たな利用者負担が生じることのないよう、次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しを撤回するよう強く求める。

「福島原発事故避難者への住宅無償提供」の継続を求める意見書

国と福島県は、平成29年3月一杯で住宅の無償提供を打ち切るとの声明を出し、避難住民に帰還を迫っている。避難者の生活で最も重要なものは、住宅問題である。よって、国及び福島県においては、次の事項について実現するよう、強く要望する。

- 1 「平成29年3月一杯での住宅支援打ち切り」方針を撤回もしくは凍結すること。
- 2 住宅支援は、避難当事者の意見を十分に聴取する場を設け、出された意見を反映させるようにすること。

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、果たす役割が拡大する中で、新たな政策課題に直面している。しかし、自治体の財政を削減する議論が進められている。この状況が続けば、市民生活に支障をきたすとともに地域経済に疲弊をもたらす。よって、国においては、次の各項目について実現されるよう、強く要望する。

- 1 継続・増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、財政措置をすること。
- 2 社会保障予算の確保と地方財政措置をすること。
- 3 地方交付税算定におけるきめ細かな算定方式を導入すること。
- 4 各種税制廃止や減税検討時に、地方自治体財政への影響を検証するとともに地方自治体財政運営に支障が生じない措置を講ずること。
- 5 地方自治体の財政運営に不可欠な財源の現行水準を確保するとともに、財源措置について臨時・一時的な財源から社会保障などについて経常経費とすること。
- 6 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化などの対策をすること。

人事案件

監査委員の選任に同意

監査委員1人が欠員となっていることに伴い、次の方の選任について全会一致で同意しました。

村山 秀幸氏(吉原)

広域環境事務組合議会議員に7人の議員が当選

山形広域環境事務組合議会議員の任期が7月9日で満了することに伴い、選挙した結果、次の7人が当選しました。
 高橋公夫、浅野弥史、武田聡、菊地健太郎、長谷川幸司、折原政信、鈴木善太郎

情報公開・個人情報保護審査会委員の選任に同意

情報公開・個人情報保護審査会委員のうち、5人の任期が6月30日で満了することに伴い、次の方の選任を全会一致で同意しました。

井上 弓子氏(城北町)
 熊谷 誠氏(宮町)
 今野 健一氏(東山形)
 佐多 和子氏(東青田)
 諸橋 哲郎氏(小白川町)

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

人権擁護委員のうち、2人の任期が9月30日で満了することに伴い、次の方の推薦について全会一致で同意しました。

石山 徹氏(青柳)
 菊地トシ子氏(和合町)

市政のことが聞きたい



一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針について、市長や担当する各部長などに質問することです。6月定例会では、21日と22日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介いたします。



山形ブランドを積極的にPRし 地域活性化を図れ！

長谷川幸司 議員

Q 本市の農産品を東京オリンピック選手村の食堂で使用するよう働き掛けてはどうか。また、国際的認証を取得する

A ことで、国内外への大きなPRになるかと考えるがどうか。
A 情報を収集しながら戦略的に売り込むことで、農業の活性化に結びつくよう検討し

ていく。

Q 道の駅が山形中央インター周辺に整備される可能性も含め、具体的な設置場所の選定状況と今後のスケジュールはどうか。また、県が実施するやまがた道の駅緊急整備事業支援事業費補助金のような補助金を積極的に活用すべきたと考えるがどうか。

A 適切な場所と施設の構想を併せて検討し決定する。また、補助要件を確認し有効に活用していきたい。

Q 山形中央インター産業団地の未決定区画は、どのように誘致していくのか。

A 複数の企業から問い合わせや相談があるため、優良企業の誘致に向けて努力してい

きたい。

Q ホストタウンの二次登録により相手国が台湾・サモア・タイに決定したが、今後、事前合宿などの誘致活動をどのように行っていくのか。

A 関係団体と連携して、各国および各国の競技団体に対し、さらなる働き掛けを進めていく。

質問者

長谷川幸司

(翔 政 会)

高橋 昭弘

(市民連合山形市議団)

川口 充律

(市民連合山形市議団)

佐藤亜希子

(日本共産党山形市議団)

小野 仁

(緑 政 会)

折原 政信

(公明党山形市議団)

須貝 太郎

(翔 政 会)

鈴木善太郎

(翔 政 会)

質問の要旨

道の駅、雇用対策、2020年オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化策、スポーツ施設 ほか

小中学校における豊かな学びの保障、スポーツ環境、給付型奨学金制度、地域の居場所、健康長寿のまちづくりのために ほか

人口目標30万人、仙山連携、地域医療構想、太陽光パネル、温暖化や異常気象などの気候変動への対応 ほか

出産を決意できる地域づくり、店舗や事務所のリフォーム助成制度の創設、高齢者の外出支援

市長の政治信条、選挙公約、文化振興政策、福祉政策、商工政策、農業政策、教育政策、景観条例、除雪 ほか

健康医療先進都市を目指すのであれば、スポーツ振興、観光行政とトイレ行政 ほか

少子化対策、三世代同居近居支援策、教育問題 ほか

市政に対する考え、企業誘致と地元企業の活性化、町内会や自治会、自治推進委員会、まちづくり、道路改良事業 ほか

●一般質問は内容を要約して掲載しています。また、議会ウェブサイトでも録画映像がご覧いただけます。

※ ホストタウン…東京オリンピック・パラリンピックの参加国と人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体。



▲学校の実情に合わせた冷暖房の設置を



▲整備により地域活性化が期待される道の駅

子どもたちの学びの 環境改善を図れ

高橋 昭弘 議員

Q 教員の健康保持や子どもと向き合う時間を確保するために、教員OBや地域住民を学校支援員として募集することで、授業や事務を支援してもらってはどうか。

A ボランティアやスクールサポーターの協力により、多忙感はある程度緩和されている。今後も保護者や地域、大学などと連携し、学校活動の幅を広げて子どもと向き合う時間の確保に努めていく。

Q 同じ学校でも教室ごとに風通しや騒音などの環境が違うため、学校単位になつてい

Q 多言語サイトの整備などにより、山形の観光資源をこれまで以上に国内外の外国人に向けて発信してはどうか。

A 山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会などと連携し、さらなる充実を図っていく。

Q 仙台市と台湾・台南市の交流促進協定締結などに本市

Q 貧困の連鎖を断ち切るために、給付型奨学金制度が果たす役割は大きい。本市でも実施してはどうか。

A 経済的理由による進学の断念や、返済に困り自己破産する報道がある中、給付型奨学金制度は有効なものと考えている。県で若者定着奨学金返還支援制度を開始し、市でも募集しているが、国では必要性を認識しながらも継続検討としている。市が単独で行

も加わり、3市による交流を強化してはどうか。

A 台南市との協定締結が実現した後に、仙台市を含めた3市間で検討していきたい。

Q 医療機関の受診や健康管理のための交通環境の利便性を向上させるため、スマイルグリーン号を中山町方面へ延伸すべきではないか。

Q さまざまな活動に利用されている地域集会所へのエアコン設置に対し、補助してはどうか。

A 平成28年度中に結論を出していきたい。

Q 第6次介護保険事業計画の中で、インフォーマルサービスを提供するNPOやボランティア活動の必要性の周知や支援に取り組んでいくべき

A 運営主体の大郷明治交通サービス運営協議会および中山町と協議し、スマイルグリーン号の延伸に向けた準備を進めていく。

Q 県が馬見ヶ崎川河川敷に整備しているパークゴルフ場は、完成後の運営や維持管理を市が行うとしているが、地元負担でパークゴルフ場の維

Q 仙山連携の強化がなぜ定住人口の増加につながるのか分らないとの声がある。交通網の整備で交流人口が増えることは理解できるが、人口増加にはどのようにつながっていくのか。

A 仙台周辺都市のほとんどが5年間で人口が増えているため、山形仙台間の交通の便を改善し、人・もの・金の動きが活発になることは本市に大きなメリットをもたらすことになる。また、通勤圏内としての役割も大きくなると考えている。

持管理と整備を行っている自治会との間に差が生じてくると思う。パークゴルフ場の運営体制と自治会間の負担のバランスをどのように考えているのか。

A 地域の主体的な取り組みをどのように支援できるかなど、管理運営団体と十分に協議しながら進めていきたい。

Q 活動の必要性は、市民に浸透を図る必要がある。出前講座の活用など、周知・啓発に努めていく。

※ インフォーマルサービス…介護保険制度を使用しないサービスのこと。

人口30万人の目標に 堅実性はあるのか

川口 充律 議員



Q 団塊の世代が75歳となる2025年までに60000人強の人口増加を見込んでいるが、目標達成は難しいのではないかと。30万人の人口ビジョンの目標設定の堅実性はどうか。

A 山形市発展計画では健康医療先進都市を掲げ、人口減少対策や移住定住対策として、地元企業への支援や企業誘致、新たな産業の創出に雇用の確保、時代の変化に対応した都市基盤の整備などにより、若者が残れる、移住できる環境をつくるための施策の推進を目指している。施策の着実な

▲早急な冷暖房の整備を求める



実行が、人口ビジョンに掲げた目標人口の達成につながるかと考えている。

Q 市長が掲げる仙山連携は、交通網の強化や高速化が非常に重要な要素となる。国と県、JRも巻き込んだ取り組みを推進していくとのことだが、奥羽新幹線のフル規格化を目指すこととどのような関連性があるのか。

A 奥羽新幹線フル規格化は、日本海国土軸の形成、地域活力や経済の維持に向けたものであり、人口のダム機能を果たすための基盤整備として重要である。仙山連携の強化は、山形・仙台両市が連携強化に努めながら、東北における人口のダム機能を果たす取り組みとなつている。仙山圏交通網の整備は重要な取り組みだ

が、本市のみでは実現できないため、国や県、JRなどの関係機関に、その必要性を継続的に働き掛けていく。

Q 大規模な太陽光発電施設の設置の際、条例などで景観形成基準を定めている自治体がある。本市でも、事業用太陽光発電施設設置の可能性もあることから、事前に対応を考えておくべきではないか。

A 中核市への移行により現在の条例を見直す際には、太陽光発電の建設需要を把握しながら、他自治体の景観に対する基準などを調査し、併せて検討していく。

Q 小中学校冷暖房設備整備計画が遅れているように感じる。小学校への対応は中学校整備の後となるが、山形の気

発していく。

Q 放課後児童クラブの設備や運営について条例化されているが、分割する際の具体的な支援が必要ではないか。

A 学校の余裕教室や他の市有施設に新設することを優先して整備している。借家などに新設する際の内部改修や設備整備の支援はあるが、クラ

象条件を考慮し計画の遅れを取り戻すための対応が必要ではないか。

A 国の交付金制度を活用して進めているが、交付金の採択は大変厳しい状況である。他の自治体を参考に、PFIや起債による整備手法なども検討しながら、当初の計画通り平成31年度までに完了するよう進めていく。

Q 地域集会所の新築や増築、補修などの工事経費の3分の1以内を補助しているが、解体費用や耐震化工事の補助金を増額してはどうか。

A 耐震化工事への補助金の増額は必要性を含め検討していく。解体費用への補助の実施予定はないが、今後ニーズの把握に努めていく。

ブ側との連携を深め、場所の選定に対する支援も含めて検討していく。

Q 放課後児童クラブは休日・病児保育が無く、土曜日の開所状況や負担金もクラブによって差がある。保育所の施策との差を縮め、小1の壁を無くすべきだと思いませんか。

若い世代の貧困対策を 子どもの生活を守れ

佐藤亜希子 議員



Q 県の若者定着奨学金返還支援事業の対象を拡大するため、奨学金の新たな返済補助制度を創設してはどうか。

A 国で給付型奨学金の創設に向けた検討の動きもあるため、現行制度の効果を見極めながら対応を検討していく。

Q マタニティ・ハラスメントなどの不当行為が市内企業で行われないよう、労働局と連携して事業主へ働き掛けてはどうか。

A 平成28年2月に山形労働局と雇用対策に関する協定を結んでいる。労働局が実施する研修会や相談窓口の周知、法制度の説明や具体的事例など、事業所や市民に向けて啓

※ マタニティ・ハラスメント…妊娠・出産などを理由に、解雇やパートへの契約変更など不利益な取り扱いを行うこと。



▲農産品の価値を高めて全国に売り出そう



小野 仁 議員

山形の「チカラ」を さらに充実・発展させよ!!



▲中学生のカバンが重すぎる!

- Q** 安全保障関連法が施行されたが、これを違憲だと主張する国民もいる。市長の考えはどうか。
- A** 日本を取り巻く安全保障の環境の変化を考慮するとやむを得ないと考えている。また、違憲とは言えないと考えているが、今後、司法の場で適切な判断がなされると思う。
- Q** ユネスコ創造都市ネットワークへ加盟するためには、地元の大学との連携を構築するとともに、事務局体制の強化も必要だと思いませんか。
- A** ユネスコ本部に直接出向

- Q** 国との交付金制度を活用しているが、民間資金の活用や起債による整備手法なども検討しながら、当初の計画どおり、31年度までに完了するよう進めていく。
- Q** 中学校の部活動において、募をするなど、計画の遅れを取り戻す方法を検討してはどうか。
- A** 国の交付金制度を活用しているが、民間資金の活用や起債による整備手法なども検討しながら、当初の計画どおり、31年度までに完了するよう進めていく。
- Q** 障がい者差別解消に向けて本市独自の条例づくりに取り組む際、障がい者団体に加入していない方々の声はどのように反映させるのか。
- A** 28年度中の条例制定に向けて取り組んでいるが、障がい福祉関係団体をはじめ、団体に所属していない方や障がいの無い市民の方も対象としたアンケートを実施するなど、さまざまな取り組みを通して幅広い意見を取り入れていく。

- Q** 視覚障がい者の同行援護サービスは、平成30年4月以降、同行援護従業者養成研修の修了が必須となる。福祉系大学や短大へ働き掛け、同行援護を授業に取り入れてもらうことや、講座ができる団体への出前講座などを要請してはどうか。
- A** 同行援護サービスの従業者養成研修は、国の要綱で実施主体は都道府県と規定されているため、県に対し研修の機会を増やすよう要望していく。また、サービス事業所に対しても同行援護従業者の育成や増員を働き掛け、視覚障がい者のニーズに対応できるよう努めていく。
- Q** 「山形セルリー」や「もっこのほか」など、地域ブランドとして売り込める農産品の

- 土日ともに顧問が活動している部の割合などを数値化し、実態を把握すべきではないか。
- A** 県教育委員会において、全ての中学校を対象とした運動部活動の実態調査を3年ごとに実施している。その調査結果を活用しながら市内中学校の実態を把握していく。
- Q** 中学生の登下校時の荷物が大変な負担となっているため、荷物を軽くする工夫はできないのか。また、式典など特別な場合以外はジャージ登校を認めてはどうか。
- A** 昔に比べると教科書類が大きな規格になっているため、生徒の登下校時の負担軽減という視点から吟味するよう、校長会などに働き掛けていく。
- Q** 価値を高めるため、三ヶ日みかんのように機能性表示食品として売り出してはどうか。
- A** 機能性表示食品は、加工食品やサプリメントの届け出が大多数を占めており、農産物などの事例が少ないため、今後調査研究していく。
- Q** 市立図書館は設置から長年経過し、書籍の収容能力が限界に近づいている。近年、図書館は貸し出し型だけでなく滞在型も求められており、駐車場の確保も必要になることから、検討している道の駅に隣接させてはどうか。
- A** 開館してから37年を経過しているが、今後も効率的な蔵書管理で利用者サービスの向上に努めるとともに、計画的に改修していく。

※ 機能性表示食品…疾病などに罹患していないものに対し、機能性関与成分によって健康の維持および増進に資する特定の保健の目的が期待できる旨を科学的根拠に基づいて容器包装に表示する食品。



きめ細やかな対応で 健康医療先進都市を目指せ！

折原 政信 議員

平成28年10月からB型肝炎

ワクチンが定期接種化され、生後1歳までの期間に接種した分が無償となる。接種時期がずれ込んだ場合の費用を市が全額補助し、これまで任意接種のため受けていない4歳未満の子どもにも、無償または半額以下で接種できるようにしてはどうか。



▲子どもたちの健やかな成長のために

接種がずれ込んでしまった乳児の救済策を検討するとともに、定期接種対象外の1歳以上4歳未満の幼児に対しても検討していく。

認知症簡易チェックサイ

ト「これって認知症？」を導入すべきだと思うがどうか。
A 認知症の理解を深めるための普及啓発や認知症予防などの施策を推進していく中で、今後検討していく。

本市の入浴設備のある老人福祉施設の休館日は全て月曜日である。利便性向上のため休館日を変更してはどうか。
A 利用者へのアンケート調査などを行いながら、休館日の在り方を検討していく。

株式会社パストラボと協定を締結し、パストラボ山形ワイヴァンズを支援してはどうか。
A 協定の締結は、必要性を含めて検討していく。

総合スポーツセンター東側の道路拡幅を行う準備は進

増額支給を国に対し要望するとともに、さらなる支援を検討していく。

市外からの移住者を対象に税制面での優遇措置や助成金制度を設けることで、より積極的な三世同居・近居の支援に取り組むべきだと考えるがどうか。
A 先日立ち上げた移住定住

大会などが重なった時の駐車台数や周辺道路の状況などの把握を行い、交差点改良などの対応を検討していく。

新野球場南側の農地を新たな駐車場用地とするなど、駐車場不足に対する早めの対応が必要ではないか。
A 新たな駐車場用地の確保も含めた対応を検討していく。

市役所1階の女性トイレは大変狭く臭いも気になるとの声がある。特に、正面入口側のトイレはイベントの際に一般開放もされるため、南側に拡大することで、スペースを確保してはどうか。
A 構造上、南側に拡大することは困難である。

推進プロジェクトチームにおいてニーズ調査を実施した上で、三世同居・近居の支援を含めた具体的な支援を検討していく。

幼児期の運動能力の向上や運動習慣の基礎づくりのため、市立保育園などで国の公募型事業メニューを積極的に活用してはどうか。

観光行政に力を入れると同時に、トイレにも十分な配慮が必要だと考えるがどうか。
A 観光地などの公衆トイレは、必要性に応じて常設または仮設で設置している。今後は、観光客のニーズや都市施設などの現状を踏まえて総合的に判断していく。

連絡管整備の完了で、最上川中部水道企業団への水道水の常時給水は可能になるのか。また、同企業団との合併は考えているのか。
A 本市と企業団で整備を進めている連絡管により、完成後、本市から企業団エリアに常時給水できるようになる。企業団の給水区域に大曾根・村木沢地区などが含まれていることから、合併は将来的な課題として認識している。

新たな公募型事業が実施される場合には、幼児期における運動がさらに促進されるよう、事業への取り組みが可能なか、関係部署とも協議しながら検討していく。

選挙権年齢の引き下げに伴い、主権者教育の一環として高校生議会を実施してはどうか。



もう一つの日本それは 山形から

須貝 太郎 議員

うか。

少子化対策の一つとして、3人以上の子どもがいる多子世帯の経済的な負担を軽減する支援が必要だと考えるがど

平成28年4月から第3子以降の保育料無料化を実施しているが、少子化対策として有効な手段である児童手当の

先日立ち上げた移住定住

活用してはどうか。

選挙権年齢の引き下げに伴い、主権者教育の一環として高校生議会を実施してはどうか。

※1 B型肝炎…ウイルスが血液・体液を介して感染して起きる肝臓の病気。
※2 株式会社パストラボ…山形県初のプロバスケットボールチーム「パストラボ山形ワイヴァンズ」の運営会社。



▲広域幹線道路隣接地の有効活用で企業誘致を



鈴木善太郎 議員

山形市発展計画の実質的なスタートを目指して



▲多子世帯への支援で出生率の向上を

Q 雇用を創出するために雇用創出課を新設し体制を強化したが、今後、どのような企業誘致に取り組んでいくのか。

A 山形中央インター産業団地への誘致に向けての企業訪問や担当課全員が本市の立地環境をアピールするなど、情報の発信と収集に取り組んでいる。また、地元金融機関が開催する取引企業との懇談会にも参加するなど、企業との関係づくりを進めていく。

Q 未加入者により生じる町内会の共益費の穴埋めとなるような手立てはないのか。

Q 雇用を創出するために雇用創出課を新設し体制を強化したが、今後、どのような企業誘致に取り組んでいくのか。

A 山形中央インター産業団地への誘致に向けての企業訪問や担当課全員が本市の立地環境をアピールするなど、情報の発信と収集に取り組んでいる。また、地元金融機関が開催する取引企業との懇談会にも参加するなど、企業との関係づくりを進めていく。

Q 町内会への運営活動費などの補助を検討すべきだと思うがどうか。

A 設立経緯と理由を整理し、より良い在り方を検討していく。

Q 今後、整備が考えられる児童遊戯施設や道の駅の場所はどのように選定していくのか。

A 多様化する市民ニーズや産業活動の変化に対応するとともに、より有効な土地利用と併せて現在検討している。

Q 市民の需要に因應するため、公営霊園を設置すべきではないか。また、現在地での建て替えが困難と思われる斎場の整備も併せて考えるべきだと思うがどうか。

A 今後の需給バランスと市民ニーズを踏まえ、斎場の整備も含めて検討していく。

Q 斎場の移転を総合計画などに盛り込み、すぐに取り掛かるべきだと思うがどうか。

A 他の自治体でも検討から建設まで長期間を要しているため、検討を進めていく。

Q 市街化調整区域に整備された広域幹線道路の沿線隣接地を、特別に企業などの用地として利用できれば、迅速かつ格安に提供できると思うがどうか。

Q 安全上の問題から小学生だけの利用は認めていないが、他市の類似施設の状況を調査していく。

A 安全上の問題から小学生だけの利用は認めていないが、他市の類似施設の状況を調査していく。

Q あかねヶ丘陸上競技場を市で取得する考えはないのか。

A 県での運営と機能維持を基本として考えているが、今後、新たなスポーツ振興計画を策定していく中で、検討を進めていく。

Q 主権者教育の充実のため、選挙管理委員会と連携した選挙講座を実施し、政治の理解力や公正な判断力の育成、違法な選挙運動を行わないなどの意識を高める指導をしている。高校生議会の実施は、山形商業高と協議しながら検討していく。

Q (仮称) 山形市子育て

Q ロジエクト推進室を組織し、子育て支援と教育施策をつなげる役割を持たせてはどうか。

A 子育て推進部と教育委員会のさらなる連携の強化を図るとともに、より効果的な組織の在り方を調査研究していく。

Q 道の駅に屋内型児童遊戯施設や日本一の観光案内所を

Q 併設してはどうか。また、設置場所を蔵王駅西側としてはどうか。

A 将来的な交通量を考慮し、適切な場所や施設の構想と併せ、整備に向けた検討をする際の参考としていきたい。

Q 土地を有効活用するため、積極的に市街化調整区域を見直してはどうか。

Q 人口の増加や産業活動の変化、地域ごとの状況などを見据え、市街化区域への編入、地区計画による面的開発、条例による開発区域の指定や開発許可基準の緩和などの中から、最も適切なものを選択し、国、県の関係部局や土地改良区などと調整しながら進めていく。

A 適地があれば、移転先を紹介できると思われる。適地があるかどうかも含めて検討していく。

Q べにつこひろばは保護者などが同伴してないと利用できないが、子どもたちだけで利用できるような仕組みはないか。

A 安全上の問題から小学生だけの利用は認めていないが、他市の類似施設の状況を調査していく。

老朽化した火葬場と葬祭式場を全面建て替え

(厚生1班)



明石市では、旧斎場施設の老朽化と、今後の火葬需要に対応し、厳粛で最後のお別れの場にふさわしい心安らぎ癒される施設を整備するため、全面建て替えを行いました。明石工業高等

専門学校教員をアドバイザーに、周辺自治会などの代表者で構成した新斎場検討委員会の意見を踏まえ、新たな設備として葬祭式場の宿泊施設や駐車場などの整備、火葬場の排ガス処理施設の設置をしました。また、植栽や目隠しなど、外観にも配慮しています。平成25年4月からは、施設の全面供用を開始しており、建て替えの経過や現在の運営状況などについて視察しました。

はじめよう つながる・輝く まちづくり

(総務1班)



久留米市では、多様化する市民ニーズや地域課題に対応し、効果的で質の高いまちづくりを進めるために不可欠な「市民と市による協働のまちづくり」を、市政運営の重点的取り組みとして推進しています。地域社会を構成する各主体の役割や市の役割、責務などを明確化し、活動を活性化させるために久留米市市民活動を進める条例を制定しており、自治会などの地域コミュニティ組織、ボランティアやNPOなどの市民公益活動団体などが、市の補助制度や支援制度を利用して、市と一緒にまちづくりに取り組んでいました。

委員会名	日程	調査地	調査項目
総務委員会 (1班)	5月17日(火) ~19日(木)	福岡県大野城市	統合型行政評価システム(公共サービスDOCK事業)について
		福岡県久留米市	協働によるまちづくりについて
		福岡県糸島市	移住・定住に向けた取り組みについて
厚生委員会 (1班)	5月17日(火) ~19日(木)	兵庫県明石市	和坂斎場について
		大阪府東大阪市	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の取り組みについて
		大阪府箕面市	障がい者就労支援事業(社会的雇用事業)について
産業文教委員会 (1班)	5月11日(水) ~13日(金)	富山県高岡市	高岡市観光振興ビジョンについて
		富山県富山市	富山とれたてネットワーク事業(地場もん屋)について
		石川県金沢市	金沢市ものづくり戦略2015について
環境建設委員会 (1班)	5月18日(水) ~20日(金)	福島県福島市	再生可能エネルギー導入推進について
		茨城県笠間市	駅周辺整備計画について
		栃木県宇都宮市	上下水道料金体系、水道施設再構築基本構想について

本市議会では、先進的な施策を実施する他の自治体などへの視察を行っています。視察の成果は、委員会審査の中で、本市の抱える課題解決や市への提言に生かされます。今年度実施した委員会視察の内容をお知らせします。

委員会視察報告

地中熱を活用した環境にやさしい地域交流センター

(環境建設1班)



笠間市では、平成24年に駅周辺整備活性化プランを策定し、友部駅と岩間駅、稲田駅の周辺を整備区域として、未利用となっている市有地への施設整備を行うことで、地域の活性化、市民の利便性向上を目指しています。その中で、友部駅前の地域交流センター整備事業は、再生可能エネルギーである地中熱を一部利用した空調設備の整備を進めています。地中熱は温度が一定で、地中熱パイプからの熱や冷気により建物の温度を緩やかに調節することができます。環境や体にやさしい設備の整備経過や課題などを視察しました。

その中で、友部駅前の地域交流センター整備事業は、再生可能エネルギーである地中熱を一部利用した空調設備の整備を進めています。地中熱は温度が一定で、地中熱パイプからの熱や冷気により建物の温度を緩やかに調節することができます。環境や体にやさしい設備の整備経過や課題などを視察しました。

地域の連携で地場産物の販売を促進

(産業文教1班)



富山市では、特色ある地場産物の販売促進を市域全体で一体的に行い、消費者である市民の地域内投資を促すことで地域農業の活性化と地域間交流を促進する、とれたてネットワーク事業(地場もん屋)を展開しています。中心市街地にある地場もん屋総本店と、地域店(7店舗)・加盟店(約180店舗)の情報共有や発信で、周辺から市街地、市街地から周辺へと、物と人の流れを作る役割を担っています。総本店の平成27年度の売り上げは2億3,000万円、来店者数が27万人で開店以降年々増加しており、今後は県内産農産物のPR拠点としていきたいとのことでした。

富山市では、特色ある地場産物の販売促進を市域全体で一体的に行い、消費者である市民の地域内投資を促すことで地域農業の活性化と地域間交流を促進する、とれたてネットワーク事業(地場もん屋)を展開しています。中心市街地にある地場もん屋総本店と、地域店(7店舗)・加盟店(約180店舗)の情報共有や発信で、周辺から市街地、市街地から周辺へと、物と人の流れを作る役割を担っています。総本店の平成27年度の売り上げは2億3,000万円、来店者数が27万人で開店以降年々増加しており、今後は県内産農産物のPR拠点としていきたいとのことでした。

TSURUMI どもホスピス
～日本初のコミュニティ型ども向けホスピス～
(厚生2班)



大阪市に一般社団法人どもホスピスプロジェクトによる「TSURUMI どもホスピス」が4月に開設されました。医療などの専門家を中心とした地域ボランティアが主導で運営し、難病児とその家族が心からくつろげる『第2の家』として無料で提供されています。難病児自身の成長を持続的に支援する機能と、家族の看護負担軽減の機能を併せ持ち、施設内にはプレイルームやリビング、宿泊部屋が整備されています。施設の一部を広く市民に開放し、地域交流の拠点として、難病児とその家族を支える基盤になっていきたいとのことでした。

人口増加に向けた広域的なプロモーションを展開
(総務2班)



高槻市では、定住人口の増加を目指し、広域的なプロモーションを展開する定住促進プロモーション事業に取り組んでいます。高槻市の持つ街のにぎわいと自然の豊かさ、通勤の利便性と優れた子育て環境などの二面性を現した「あれもこれもが叶う街、高槻に住もう!どっちもたかつき」をキャッチコピーとして掲げ、特設ホームページ「たかつきウェルカムサイト」の開設、定住プロモーションムービーのシネアド上映、FMラジオにおける番組提供など、行政の既成概念にとらわれないアプローチで積極的な情報発信に取り組んでいました。

委員会名	日程	調査地	調査項目
総務委員会 (2班)	6月1日(水) ～3日(金)	岡山県岡山市	岡山市消防団活性化計画について
		大阪府高槻市	定住促進プロモーション事業について
		兵庫県神戸市	公民連携(P P P)の取り組みについて
厚生委員会 (2班)	5月24日(火) ～26日(木)	大阪府茨木市	コミュニティソーシャルワーカー(C S W)の取り組みについて
		京都府宇治市	認知症の人にやさしいまちについて
		大阪府大阪市	あそび創造広場「こどもホスピス」について
産業文教委員会 (2班)	5月17日(火) ～19日(木)	北海道江別市	「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想」の取り組みについて
		北海道札幌市	農業体験交流施設さとらんどについて
		北海道北広島市	学校跡施設利活用について(広葉交流センターいこ～よ、エコミュージアムセンター知新の駅)
環境建設委員会 (2班)	5月24日(火) ～26日(木)	山梨県甲府市	甲府駅南口周辺地域修景計画について
		山梨県北杜市	クリーンエネルギー施設について
		東京都武蔵野市	雨水・地下水対策について

自然の力を生かした発電施設
～北杜サイト太陽光発電所～

(環境建設2班)



北杜市は、日照時間日本一の記録を持っています。その環境を生かして設置された北杜サイト太陽光発電所は、大規模電力供給の実証研究が行われた大変珍しい施設です。実証研究終了後に施設の譲渡を受け、現在は市営の太陽光発電所として運営しています。ソーラーパネルの設置は景観形成に大きな影響を与えるため、民間企業等による過度な設置がされないように条例で規制し景観に配慮しているとのことでした。太陽光発電所のほか、堰を利用した水力発電所も併せて視察しました。

多彩な遺産が地域に分散するまち北広島市

(産業文教2班)



北広島団地内に4つある小学校を2校に統合したことに伴い、旧広葉小学校跡施設が平成26年7月に広葉交流センター『いこ～よ』として生まれ変わりました。その中にはエコミュージアムセンター知新の駅が併設されており、北広島市にゆかりのある3人の先人について紹介する郷土史の資料を展示しています。また、北広島マンモス大復活プロジェクトとして、ケナガマンモスゾウの実物大標本作成に児童生徒が参加するなど、行政と地域の方々が相互に協力し、自分たちのまち北広島の歴史をつくりあげていました。

お知らせ

市議会 インターネット中継

スマートフォン・
タブレットで
簡単便利!

平成28年6月1日から、スマートフォン・タブレットで議会中継を視聴できるようになりました。

会議当日の生中継のほか、過去の会議もご覧いただけますので、お気軽にご活用ください。

以下の会議が生中継・録画で
ご覧いただけます。

- ・本会議
- ・予算、決算委員会
- ・全員協議会



QRコード

ウェブサイト で



みみより情報

上山市

第46回かみのやま温泉 全国かかし祭

と き 9月17日(土)
～9月25日(日)

ところ 月岡公園

内容 10年ぶりとなる月岡公園での開催。昔ながらのかかしのほか、世相を反映したかかしなどが会場に並びます。

問い合わせ先 上山市観光物産協会
☎672-0839

山辺町

第5回やまのべ「星ふるロード」 マラソン大会

と き 11月3日(木・祝)
午前9時スタート予定

ところ 山辺町中央公園

内容 2km～10kmコース。山形盆地を一望し、走って楽しい、ゴールして美味しいマラソン大会です。

問い合わせ先 やまのべ星ふるロードマラソン大会実行委員会
☎664-7263

中山町

第9回元祖芋煮会 in 中山

と き 9月10日(土)
午前10時30分から

ところ 中山町長崎

内容 グラウンド・ゴルフのホールインワンゲーム、あゆの掴み取り、芋棒煮の振る舞いなどの催しがあります。

問い合わせ先 同実行委員会事務局
☎662-2114

編集後記

今年は何年になく暑い夏になるといわれています。皆さま元氣にお過ごしでしょうか。

この度、平成28年度一般会計補正予算をはじめとする諸議案を審議した6月定例市議会の議論の様子を記した議会報「みちしるべ」第197号をお届けいたします。

7月に行われた第24回参議院議員選挙は、18歳以上の若者も投票に参加し、暮らしと政治について多くの方が大きな関心を寄せられたと思います。皆さまの暮らしと議会の議論がより密接になるように、その情報発信としてより分かりやすく親しみやすい議会報作りに努めてまいります。暑さ厳しい折、皆さまどうぞご愛ください。

議会報委員 高橋 昭弘

ご意見をお聞かせください

議会での会議結果などを分かりやすくお伝えできるよう、議会報委員会で検討しています。議会報に対するご意見はこちらまでお願いします。

e-mail giji@city.yamagata-yamagata.lg.jp

ウェブサイト で

【お詫びと訂正】 やまがた市議会報みちしるべ第196号(平成28年5月1日発行)の6ページ「一般会計当初予算」の掲載内容に誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。
猛禽類によるカラス・ムクドリへの追い払い事業 誤「432万円」→正「43万円」